

難航する日米関税協議

日米関税協議に行き詰まり感が見られ始めた。ただし物価高など米国経済に悪影響を与える関税策に対しては、米国の国民からの批判が徐々に高まり、トランプ米政権は向こう数か月のうちにもそれを自ら見直す可能性がある。日本は米国に安易に譲歩をせず、その時まで粘り強く協議を続けることが重要だ。

米中合意後も 日本への関税は維持される

米国時間の4月2日にトランプ米政権が打ち出した相互関税は、事前の予想を上回る規模となり世界の金融市場を動揺させた。すべての国に対して一律10%の関税を課す一方、主要な貿易赤字国には追加の関税が上乗せされた。日本については上乗せ分を含み24%の高い関税率が課され、事前に想定されていた範囲の中ではほぼ最悪に近かった。また米国と中国との間では激しい報復関税の応酬が繰り返され、米国は中国に対して145%、中国は米国に対して125%という極めて高い関税率がそれぞれ設定され、それが世界経済の大きなリスクとなった。

ところが4月10日に、トランプ政権は一転して相互関税の上乗せ分の関税の適用を、中国を除き90日間一時停止すると発表した。関税による物価高など経済への悪影響を懸念し米国金融市場が混乱したことを受けた措置と考えられる。さらに、90日のうちにトランプ政権が貿易相手国と関税協議を行い、関税率の引き下げと交換で貿易赤字の削減につながる施策を引き出す狙いもあった。

しばらくならみ合いが続いた後、5月12日になって米国と中国は、関税を巡って電撃的な合意を発表した。互いに課した追加関税を115%ポイントずつ引き下げることを決めたのである。これによってトランプ関税が世界のGDPに与える影響は、概ね半減することが見込まれる。しかしながら、日本に対する関税は維持されたままであり、関税による経済の下振れリスクは依然として残る。その影響から、日本経済が今年後半に緩やかな景気後退に陥る可能性もあるだろう。

日米関税協議の最終合意には まだ距離

トランプ政権が相互関税を発表した後、日本は他国に先駆けて、米国に関税協議を申し入れた。しかし、米国にとって貿易赤字額、輸入額のそれぞれ上位国である日本からの関税率見直しや撤廃の要請に、トランプ政権が容易に応じることはなかった。日米関税協議は米国時間の6月13日で6回目を迎えたが、最終合意に向けた議論は思うようには進展していない状況とみられる。

日本は関税協議で、米国産大豆、トウモロコシの輸入拡大、輸入自動車特別取扱制度の適用条件緩和、造船技術の協力などを米国側に提示しているとみられる。しかしこれらの施策では、米国から関税率の大幅引き下げを引き出すには不十分だろう。

他方で、協議を担当する赤澤経済再生担当大臣の発言からは、協議に臨む日本側の姿勢が比較的強気であることが感じられる。赤澤大臣は、「国益を害するような交渉をすることはしない」との考えを何度も強調している。これは7月の参院選への悪影響を意識して、農産物、特にコメの輸入拡大などで、米国側に大幅な譲歩をしないとの考えを国内向けにアピールしたものだだろう。

関税協議の対象範囲で 両国間に認識のずれ

両国は、関税協議の対象範囲についての認識がまだ一致していない。日本側は自動車・自動車部品の25%、鉄鋼・アルミニウムの50%の分野別関税と、相互関税の24%（90日間の停止期間中は10%）の双方の引き下げ、あるいは撤廃を求めている。これに対して米国側

は、今回の関税協議の対象は、相互関税の上乗せ部分に限定される、との認識だ。両国間で対象についての認識が一致していないとすれば、本格的な交渉はまだ始まっていないとも言える。日本としては、経済や雇用などへの悪影響が特に大きい自動車への25%の関税の見直しを最も優先している、と考えられる。今までの長い日米貿易交渉の中でも、日本政府は自動車関税の回避を最優先に位置付けてきた。2019年の日米貿易協定でも、輸入農産物への関税率引き下げと引き換えに、米国による日本の自動車への関税を回避することに政府は腐心した。

ただし、米国側が受け入れなくても、日本側が相互関税のみならず、自動車・自動車部品、鉄鋼・アルミニウムの関税の見直し、撤廃を求めることは、妥当だろう。そもそも、トランプ政権が打ち出した関税策は、自動車などの分野別関税も国別の相互関税も、共に不当なものだからだ。また、日本が自国の利益のためだけでなく、世界の自由貿易を守るという観点からも、関税全体の問題点を主張し、その見直しを米国に迫ることは適切な姿勢と言えるだろう。

対米貿易黒字の解消は 日本経済に甚大な打撃

4月に行われた第1回日米関税協議には、トランプ大統領が参加した。その際トランプ大統領は赤澤大臣に対して、「対日貿易赤字をゼロにしたい」と語っている。対日貿易赤字および他国に対する貿易赤字を解消し、米国の貿易赤字全体をなくすことこそが、関税策や2国間の関税協議を通じてトランプ政権が最終的に目指していることだと思われる。しかし、そうしたトランプ政権の求めに応じた政策を実施すれば、日本経済には甚大な打撃と

なってしまう点には留意が必要だ。日本の対米貿易黒字額は昨年8.6兆円程度だったが、大幅な輸出削減策や輸入拡大策を通じてこれを一気に解消すれば、日本の名目GDPは直接的な効果だけで1.4%も減少してしまう。

現在、日本が米国から課されている自動車・自動車部品の25%、鉄鋼・アルミニウムの50%の分野別関税と10%の相互関税は、筆者の試算によると、日本のGDPを合計で0.47%押し下げる。また、90日の一時停止期間を過ぎて24%の相互関税が再び適用される場合には、分野別関税と合わせて、日本のGDPを0.82%押し下げる。それらの影響は確かに深刻ではあるが、対米貿易黒字を一気に解消するような政策と比べれば、その影響は小さいと言える。こうした点も踏まえると、日本はトランプ政権が求めているような対米貿易黒字解消策を、安易に受け入れることは避けるべきだろう。

一方で、米国の輸入物価を押し上げ、経済に悪影響を与えるトランプ政権の関税策は、金融市場を混乱させ、米国の企業や消費者からの批判が高まるなど、早くも行き詰まりが見られている。来年11月の中間選挙で与党・共和党に強い逆風となることを避けるために、向こう数か月のうちにも、トランプ政権は自ら関税率を縮小方向で大きく見直す可能性があるだろう。日本はその時まで、大幅な譲歩を避けつつ粘り強く日米関税協議を続け、いわば時間稼ぎをするのが得策ではないかと思われる。

Writer's Profile



木内 登英 Takahide Kiuchi

金融ITイノベーション事業本部
エグゼクティブ・エコノミスト
専門はマクロ経済、金融政策
focus@nri.co.jp